令和 3 年度　予算施策評価表

様式1

施策名	県内企業の技術革新支援			予算施策コード	kr04
担当部局名	経済労働部　産業支援局　産業創出課	評価責任者	課長　高尾　浩司	連絡先	2470

1 施策の内容

施策の目標	多様化・高度化する県内企業の技術ニーズに適切に対応するとともに、企業や業界に対して、試験研究機関の技術シーズの積極的な技術移転を推進する。
これまでの取組み	産業技術研究所では、企業訪問を通じ、各業界のニーズを踏まえた研究開発、新素材やバイオテクノロジーなどの先端的な技術の開発、製品開発に直結するきめ細かな技術相談、中小企業では導入が困難な高度分析機器等の整備などによる依頼試験に応じるとともに、県内外の各種試験研究機関や大学、企業等との産学官の連携による共同研究を通じて、付加価値の高い新技術・新製品の開発や、大学や試験研究機関にある技術シーズの県内企業への迅速な技術移転、研究成果の普及に取り組んでいるところである。 また、創造法（H17．4廃止）や中小企業新事業活動促進法に基づく、新技術や技術改善に係る研究開発経費の助成のほか、デザインを最大限に活用した新商品開発等に取り組もうとする企業等への経費の一部の助成を行ってきた。

成果指標名（目標の達成度合いを示す指標）

	A					B					
	年間技術相談件数					技術移転数					
選択理由	技術相談件数は、さまざまな技術シーズや高度な研究開発能力を有する試験研究機関に対する必要度を示しており、企業に対する技術支援を示す指標として適当であるため。					選択理由	試験研究機関で研究開発した技術が県内企業等に技術移転され、有効活用されることが県内企業の技術革新につながるため。				
算定方法	企業からの相談件数					算定方法	試験研究テーマ(県単独事業：平成10年度以降）のうち、県内企業に技術移転した件数				
成果と指標の関係	強	指標の種類（ストック/フロー）	フロー	指標の種類（プラスマイナス）	＋	成果と指標の関係	強	指標の種類（ストック/フロー）	ストック	指標の種類（プラスマイナス）	＋

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費（予算）				事業費（決算）	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	件		%	千円					
元年度	7,200	7,020	97.5%	250	253	101.2%	697,313	64,689	345,263	287,361		150,418
2年度	7,200	7,207	100.1%	260	276	106.2%	432,044	160,717	2,547	268,780	384,893	190,130
3年度	7,200	5,687	79.0%	280	291	103.9%	604,955	347,317	3,031	254,607	444,328	179,080
4年度　目標値	7,200			300		4年度当初予算	330,895	113,104	37,771	180,020		
最終目標	―			―								

2 施　策　の　評　価

県の関与の必要性	高い	説明：県は、中小企業政策において地域経済の活性化という観点から、地域資源を活用し、地域の諸条件に合致した施策を実施する責務を有しており、試験研究機関の機能強化による、国の競争的資金の獲得、企業間や産学官の連携・調整など産業技術の研究開発を通じて、県内中小企業の技術力の向上のために果たす役割は大きい。
成果指標A	成果動向：横這い 成果向上余地：成果向上が可能	説明：各試験研究機関における企業からの技術相談件数(22年度:6,064件、23年度:6,023件、24年度:6,513件、25年度:7,127件、26年度:5,837件、27年度:6,634件、28年度:6,543件、29年度6,471件、30年度6,692件、元年度7,020件、2年度7,207件、3年度6,169件)は概ね順調であり、県内企業にとって、試験研究機関の必要性は高いと認められる。
成果指標B	成果動向：順調・向上 成果向上余地：成果向上が可能	説明：試験研究成果の企業への技術移転数(22年度:138件、23年度:148件、24年度:158件、25年度:170件、26年度:180件、27年度:214件、28年度:228件、29年度238件、30年度241件、元年度253件、2年度276件、3年度291件)は堅調に推移しており、県内企業にとって、試験研究機関の必要性は高いと認められる。

参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.21	順調・向上	成果向上余地	1.71	成果向上が可能

今後予測される環境変化	産地間競争の激化、産業の空洞化、環境問題の高まりなど、県内中小製造業を取り巻く環境がますます厳しくなる中で、企業の技術ニーズは多様化・高度化するとともに、新商品や新技術の開発を支える研究開発の重要性がますます高まっている。 県の試験研究機関については、分野間の連携強化、効率的・効果的組織運営を目的に平成20年4月組織の再編が行われ、産業技術研究所となった。平成26年3月には繊維産業技術センター、令和元年6月には窯業技術センターが新築移転した。

3 施策の今後の方向性

基礎素材型から付加価値及び域内連関の高い加組立型への構造転換が進んでいない本県製造業の振興について、本県が取るべき方向としては、公設試で研究開発した技術を県内企業等に技術移転するとともに、企業の技術課題解決のために技術相談等の技術支援を推進することにより、県内中小企業の基盤的技術力・加工技術力の維持・強化を図りつつ、高機能部材等を持つ県外資本大手企業等との企業間連携を促進していくことが重要である。

このため、公設試の研究機能の拡充や研究開発に基づいたソフト・ハード面の技術支援など県内企業の技術革新を支援することは、「移出産業である製造業の競争力(移出力)の強化」により県外需要を獲得するための「新産業・新事業創出」戦略の要の一つとして、今後も必要である。

４－１　事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名	kr04	県内企業の技術革新支援

1 産業技術研究所試験研究費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R-)
成果	＋	ｽﾄｯｸ	技術移転件数	件	計画	250	260	280	300	
					実績	253	276	291		
					達成率	101.20%	106.15%	103.93%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	11	11	10	10	
活動	＋	ﾌﾛｰ	試験研究件数	件	実績	11	11	10		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画					
					実績					
					達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H20	－	県内中小企業の技術力の向上と、新製品・新商品の開発を進め、産業の振興を図るため、産業技術研究所の研究機能を充実する。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	9,493	9,564	10,048	10,701
	国費				
	その他	1,009	1,016	1,500	1,500
	県費	8,484	8,548	8,548	9,201
決算	事業費計	8,482	7,957	7,933	
	国費				
	その他	1,009	818	1,139	
	県費	7,473	7,139	6,794	
人役		5.0	5.0	5.0	
人件費		34,030	33,830	30,250	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

各試験研究とも、県内企業のニーズをもとにしたテーマ設定を行っており、より高度・独創的な技術開発を行うことにより、成果向上の余地は十分あるものと思われる。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

令和4年度においても、県内中小企業の技術力向上支援等に資するため、新規テーマ5件、継続テーマ5件の試験研究を実施する。

2 依頼分析試験費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R-)
成果	＋	ﾌﾛｰ	企業から依頼を受けた試験分析件数	件	計画	4,500	4,500	4,500	4,500	
					実績	3,281	3,405	2,869		
					達成率	72.91%	75.67%	63.76%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	4,500	4,500	4,500	4,500	
活動	＋	ﾌﾛｰ	企業から依頼を受けた試験分析件数	件	実績	3,281	3,405	2,869		
					達成率	72.91%	75.67%	63.76%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画					
					実績					
					達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
S30	－	品質管理、製品の開発、改良等に必要な試験データを得るため、企業が依頼してくるもので、材料、部品、機器などの特性について各種の試験を行い、その結果を成績書として発行する。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	1,746	1,756	1,756	1,756
	国費				
	その他				
	県費	1,746	1,756	1,756	1,756
決算	事業費計	1,572	1,706	1,748	
	国費				
	その他				
	県費	1,572	1,706	1,748	
人役		6.2	6.2	6.2	
人件費		42,198	41,950	37,510	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり

民間企業より安価な使用料として中小企業の負担軽減を図っており、県が実施すべきである。
中小企業では、コスト的になかなか実施できないので、県が支援する必要がある。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

多様化、高度化する中小企業からの依頼試験等の要望に対応するためには、計画的に産業技術研究所の先端機器の整備や更新が必要であるが、財政が厳しい状況を踏まえ、将来的には、依頼分析項目の特化やアウトソーシングの可能性を見極めることが必要である。

3 産業技術研究所維持運営費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R-)
成果	0	ﾌﾛｰ	内部統制における財務関係のリスク発生件数	件	計画	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0		
					達成率	－	－	－		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	－
活動	0	ﾌﾛｰ	内部統制における財務関係のリスクの確認・評価	回	実績	1	1	1		
					達成率	－	－	－		
指標種類3			指標名称3	単位	計画					
					実績					
					達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
S56	－	産業技術研究所の維持管理及び業務運営（公設試験場ネットワーク維持運営を含む）を行う。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	45,259	45,655	45,655	45,655
	国費				
	その他				
	県費	45,259	45,655	45,655	45,655
決算	事業費計	41,168	43,082	41,842	
	国費				
	その他	1,426	1,452	744	
	県費	39,742	41,630	41,098	
人役		1.5	1.5	1.5	
人件費		10,209	10,149	9,075	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい

工業技術に係る試験研究の総合的企画調整及び情報の提供、食品産業やその他ものづくりの基盤となる技術に関する試験研究・助言等を行っており、引き続き、県が維持管理すべき。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

産業技術研究所の維持運営・業務運営に必要不可欠であるため、令和4年度も引き続き実施する。

4 紙産業技術センター維持運営費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R-)
成果	0	フロー	内部統制における財務関係のリスク発生件数	件	計画	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0		
					達成率	-	-	-		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	-
活動	0	フロー	内部統制における財務関係のリスクの確認・評価	回	実績	1	1	1		
					達成率	-	-	-		
指標種類3			指標名称3	単位	計画					
					実績					
					達成率	-	-	-		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H15	-	紙産業技術センターの維持管理及び業務運営を行う。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	48,692	49,077	49,077	49,077
	国費				
	その他	1,531	1,531	1,531	1,531
	県費	47,161	47,546	47,546	47,546
決算	事業費計	47,769	47,942	47,226	
	国費				
	その他	2,125	1,958	2,035	
	県費	45,644	45,984	45,191	
人役		1.5	1.5	1.5	
人件費		10,209	10,149	9,075	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい

紙産業の基盤となる技術に関する試験研究・助言並びに紙に関する展示及び研究開発又は研修に必要な施設の提供等を行っており、引き続き、県が維持管理すべき。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

紙産業技術センターの維持運営・業務運営に必要不可欠であるため、令和4年度も引き続き実施する。

5 繊維産業技術センター維持運営費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R-)
成果	0	フロー	内部統制における財務関係のリスク発生件数	件	計画	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0		
					達成率	-	-	-		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	-
活動	0	フロー	内部統制における財務関係のリスクの確認・評価	回	実績	1	1	1		
					達成率	-	-	-		
指標種類3			指標名称3	単位	計画					
					実績					
					達成率	-	-	-		

実施期間 始期	終期	事業の概要
S10	-	繊維産業技術センターの維持管理及び業務運営を行う。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	16,534	16,663	16,663	16,663
	国費				
	その他				
	県費	16,534	16,663	16,663	16,663
決算	事業費計	15,811	15,563	15,901	
	国費				
	その他	339	4	5	
	県費	15,472	15,559	15,896	
人役		1.5	1.5	1.5	
人件費		10,209	10,149	9,075	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい

繊維産業の基盤となる技術に関する試験研究・助言等を行っており、引き続き、県が維持管理すべき。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

繊維産業技術センターの維持運営・業務運営に必要不可欠であるため、令和4年度も引き続き実施する。

6 窯業技術センター維持運営費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R-)
成果	0	フロー	内部統制における財務関係のリスク発生件数	件	計画	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0		
					達成率	-	-	-		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	-
活動	0	フロー	内部統制における財務関係のリスクの確認・評価	回	実績	1	1	1		
					達成率	-	-	-		
指標種類3			指標名称3	単位	計画					
					実績					
					達成率	-	-	-		

実施期間 始期	終期	事業の概要
S37	-	窯業技術センターの維持管理及び業務運営を行う。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	8,731	31,650	8,364	8,364
	国費				
	その他				
	県費	8,731	31,650	8,364	8,364
決算	事業費計	8,138	26,006	7,594	
	国費				
	その他	9	9		
	県費	8,129	25,997	7,594	
人役		1.5	1.5	1.5	
人件費		10,209	10,149	9,075	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい

窯業の基盤となる技術に関する試験研究・助言等を行っており、引き続き、県が維持管理すべき。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

窯業技術センターの維持運営・業務運営に必要不可欠であるため、令和4年度も引き続き実施する。

7 愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R3)
成果	＋	フロー	特許出願件数	件	計画	5	5	5	-	5
					実績	5	4	1		
					達成率	100.00%	80.00%	20.00%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	27	27	27	-	-
活動	＋	フロー	CNF技術セミナーへの参加者数	人	実績	21	10	19		
					達成率	77.78%	37.04%	70.37%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画					
					実績					
					達成率	-	-	-		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H29	R3	愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興ビジョンの基本戦略に基づき、本県の地域産業・資源を活用しながら、県内CNF関連産業の活性化を図る。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	5,722	5,833	5,833	0
	国費	2,021	2,239	2,239	
	その他				
	県費	3,701	3,594	3,594	
決算	事業費計	5,137	4,841	4,701	
	国費	776	2,053	2,068	
	その他			100	
	県費	4,361	2,788	2,533	
人役		2.2	2.2	2.2	
人件費		14,974	14,886	13,310	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり

県内製造業者や食品業者等と連携し、CNF技術の社会実装化に向けた複合化技術の確立などに努めてきた。
今後とも関係各所と連携することにより、県内CNF関連産業の一層の活性化を図っていく。

見直し方向性

方向１	休止・廃止
方向２	
方向３	

愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興ビジョンの目標を達成するため事業内容を見直し、新規事業として取り組む。

8 機能性食品等開発支援事業費

指標種類1	指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R4)
成果 ＋ フロー	届出受理件数	件	計画		4	4	4	－
			実績		4	5		
			達成率	－	100.00%	125.00%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画		5	8	8	－
活動 ＋ フロー	支援企業数	社	実績		6	8		
			達成率	－	120.00%	100.00%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					
			実績					
			達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
R2	R4	地域経済の活性化を図るため、県内の産業・企業の特徴を踏まえた、機能性表示食品や医療・福祉機器といったヘルスケア産業への参入支援を行う。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	0	2,446	3,399	3,211
	国費		1,149	1,625	1,437
	その他				
	県費		1,297	1,774	1,774
決算	事業費計	0	1,719	2,410	
	国費		856	1,168	
	その他				
	県費		863	1,242	
人役			0.7	0.7	
人件費			4,737	4,235	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり

健康食品産業の市場が拡大する中、機能性表示食品の届出が受理されたことにより、商品の付加価値が上がり、新たな販売戦略が可能となっている。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

機能性表示食品制度やヘルスケア関連産業への参入には専門的な知識が必要であるため、継続して支援を行うべき。

9 新成長ものづくり企業等総合支援事業費

指標種類1	指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R-)
成果 ＋ ストック	事業化数	件	計画	0	0	1	1	10
			実績	0	2	1		
			達成率	－	－	100.00%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	4	4	4	0	－
活動 ＋ フロー	採択者数	者	実績	4	6	6		
			達成率	100.00%	150.00%	150.00%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					
			実績					
			達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
R元	R4	県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	36,257	61,127	69,939	33,464
	国費	17,853	30,227	34,633	16,564
	その他				
	県費	18,404	30,900	35,306	16,900
決算	事業費計	25,024	60,061	65,035	
	国費	6,856	29,956	32,484	
	その他				
	県費	18,168	30,105	32,551	
人役		0.7	0.7	0.7	
人件費		4,765	4,737	4,235	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり

令和元年度に採用した事業は補助期間が完了し、今後の事業化に繋がると考えられる。今後とも新事業にチャレンジする中小企業者等に対する支援を継続していく。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

県内中小企業の稼ぐ力を創出していくためには、その根幹となる技術開発を支援していく必要があるため、継続して行うべき。

10 不織布タオル等製造効率化技術開発事業費

指標種類1	指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R4)
成果 ＋ フロー	研究テーマ数	件	計画		1	2	2	－
			実績		1	2		
			達成率	－	100.00%	100.00%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画		1	2	2	－
活動 ＋ フロー	研究テーマ数	件	実績		1	2		
			達成率	－	100.00%	100.00%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					
			実績					
			達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
R2	R4	次世代の今治タオルの販売戦略について、産学官民が連携し、製造体制の強化や新たな不織布タオルの開発等により、更なるブランド価値向上を目指す。IoTを活用した製造工程管理システムの研究開発と高機能糸・高機能タオルの開発を行う。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	0	2,549	4,146	1,994
	国費		1,239	1,947	979
	その他				
	県費		1,310	2,199	1,015
決算	事業費計	0	2,478	3,931	
	国費		1,238	1,947	
	その他				
	県費		1,240	1,984	
人役			0.1	0.1	
人件費			677	605	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

タオル織機にセンサ類を取り付け、パイル糸使用量やタオル一枚ごとの重量を測定できるようになった。
実証試験を終え、開発した製造工程管理システムが正常に動作することを確認した。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

今治タオル工場のスマート工場化は各社が単独で実施するよりも県が先導的に取り組むことで大幅な効率化を図ることができるため、実施するべき。

11 地場産品モダンインテリア参入事業費

指標種類1	指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R3)
成果 ＋ フロー	商品化件数	件	計画		5	7	－	－
			実績		7	13		
			達成率	－	140.00%	185.71%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画		8	10	－	－
活動 ＋ フロー	参入企業数	社	実績		8	11		
			達成率	－	100.00%	110.00%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					
			実績					
			達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
R2	R3	伝統的産業の新たな需要を掘り起こすため、技術的な改善に加え、異業種とのコラボレーションや機能性を付与し、デザイン性や機能性に優れたモダンインテリアの商品開発を行う。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	0	2,463	2,888	0
	国費		1,097	1,267	
	その他				
	県費		1,366	1,621	
決算	事業費計	0	2,230	2,660	
	国費		998	1,233	
	その他				
	県費		1,232	1,427	
人役			0.9	0.9	
人件費			6,090	5,445	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

県内地場産業に技術的な改善を加えること共に、異業種とのコラボや機能性付与することでデザイン性が高く、機能性に優れたモダンインテリアの商品開発を行い、新たな需要を掘り起こした。

見直し方向性

方向１	休止・廃止
方向２	
方向３	

令和3年度においても、地場産業の新たな需要を発掘するため、市場ニーズを把握し、異業種のコラボによるデザイン性に優れた商品開発を行い、一定の商品化件数が得られたため、令和3年度で事業終了。

12 工業系試験研究機関職員技術研修費

指標種類1	指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R-)
活動 ＋ ﾌﾛｰ	一般技術職員研修派遣人数	人	計画	3	3	3	3	-
			実績	3	0	1		
			達成率	100.00%	0.00%	33.33%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7,200	7,200	7,200	7,200	-
成果 ＋ ﾌﾛｰ	技術相談件数	件	実績	7,020	7,207	6,169		
			達成率	97.50%	100.10%	85.68%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					
			実績					
			達成率	-	-	-		

実施期間 始期	終期	事業の概要
S36	-	産業技術研究所研究員が専門の研究分野で先端的な技術の修得を行い、高度な技術支援に反映するため独立行政法人等で技術研修を受け、中小企業の期待に応えられるよう研究職員の資質向上を図る。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	975	977	975	1,062
	国費				
	その他				
	県費	975	977	975	1,062
決算	事業費計	786	0	288	
	国費				
	その他				
	県費	786	0	288	
人役		0.3	0.0	0.3	
人件費		2,042		1,815	

評価				
成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	

工業系試験研究機関研究員（県職員）の研修であり、県が実施すべきである。
より企業ニーズにマッチした研修内容を選定することにより、ある程度の向上が可能である。

見直し方向性	
方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

県内企業を支援するためには、工業系試験研究機関研究員（県職員）の技術向上は必要不可欠であり、実施するべき。

13 ペット等関連産業参入支援事業費

指標種類1	指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R5)
成果 ＋ ﾌﾛｰ	研究テーマ数	件	計画	-	-	3	4	-
			実績	-	-	3		
			達成率	-	-	100.00%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	-	-	3	4	-
活動 ＋ ﾌﾛｰ	研究テーマ数	件	実績	-	-	3		
			達成率	-	-	100.00%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画	-	-			
			実績	-	-			
			達成率	-	-	-		

実施期間 始期	終期	事業の概要
R3	R5	岡山理科大学獣医学部の持つ動物に関する知見やシーズを基に、県内ものづくり企業とのマッチングを図ることで、産学官連携による効果的なペット関連用品の開発支援に取り組む。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	0	0	2,513	2,533
	国費			1,145	1,165
	その他				
	県費			1,368	1,368
決算	事業費計	0	0	2,282	
	国費			1,128	
	その他				
	県費			1,154	
人役				1.1	
人件費				6,655	

評価				
成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	

岡山理科大学からのシーズの提供により3つの共同研究に取り組み、成果が得られた。

見直し方向性	
方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

ペット産業の市場規模は毎年増加しており、市場参入の好機にあり、できるだけ早く商品化の開発を目指すため、実施するべき。

14 ５Ｇ活用イノベーション創出事業費

指標種類1	指標名称1	単位	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R5)
成果 ＋ ﾌﾛｰ	５Ｇ体験施設来場者数	人	計画	-	-	100		
			実績	-	-	127		
			達成率	-	-	127.00%		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	-	-	3		
活動 ＋ ﾌﾛｰ	研究テーマ数	件	実績	-	-	3		
			達成率	-	-	100.00%		
指標種類3	指標名称3	単位	計画	-	-			
			実績	-	-			
			達成率	-	-	-		

実施期間 始期	終期	事業の概要
R3	R5	5G製品の研究開発等を支援することにより、県内企業による5Gを活用した技術開発を促進する。

コスト（単位：千円）		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算	事業費計	0	0	13,616	9,066
	国費			6,484	3,932
	その他				
	県費			7,132	5,134
決算	事業費計	0	0	11,301	
	国費			5,494	
	その他				
	県費			5,807	
人役				2.2	
人件費				13,310	

評価				
成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	

県内通信事業者や製造業者等と連携し、5Gを活用したスマート工場の実証や共同研究等に取り組み、成果が得られた。

見直し方向性	
方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

5Gの活用事例を積み重ねていき、県内企業への導入をさらに促進するため、継続して行うべき。

４－２　事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名	kr04	県内企業の技術革新支援

1 産業技術研究所衛生環境整備費

評価対象外の理由：その他

評価対象外その他の理由(記述)：産業技術研究所の衛生環境整備に係る事業費で、裁量の余地がない。

予算 コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業費計	0	41600	280734	0
国費		41,600	280,734	
その他				
県費				

決算 コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度
事業費計	0	35,019	216,850
国費		35,018	216,850
その他			
県費		1	
人役		3.0	3.0
人件費		20,298	18,150

2 産業技術研究所試験研究機器整備事業費

評価対象外の理由：その他

評価対象外その他の理由(記述)：国の交付決定を受けて機器を整備しており、裁量の余地がない。

予算 コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業費計	37146	46832	17243	48864
国費	37,146	46,832	17,243	48,864
その他				
県費				

決算 コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度
事業費計	28,864	46,832	12,626
国費	28,864	46,832	12,626
その他			
県費			
人役	0.1	0.1	0.1
人件費	681	677	605

3 産業技術研究所機能強化機器整備事業費

評価対象外の理由：９月補正より後に新たに予算計上

評価対象外その他の理由(記述)：

予算 コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業費計	0	0	44662	0
国費				
その他				
県費			44,662	

決算 コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度
事業費計	0	0	0
国費			
その他			
県費			
人役			0.1
人件費			605

4 産業技術研究所利便性向上設備整備事業費

評価対象外の理由：９月補正より後に新たに予算計上

評価対象外その他の理由(記述)：

予算 コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業費計	0	0	27444	0
国費				
その他				
県費			27,444	

決算 コスト（単位：千円）	R元年度	R2年度	R3年度
事業費計	0	0	0
国費			
その他			
県費			
人役			1.0
人件費			6,050

４－３　事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名	kr04	県内企業の技術革新支援

1	産業DX化推進モデル事業費	コスト（単位：千円）	4年度
		予算 事業費計	69,480
		国費	34,740
		その他	34,740
		県費	

2	地場産品イノベーション支援事業費	コスト（単位：千円）	4年度
		予算 事業費計	800
		国費	351
		その他	
		県費	449

3	愛媛セルロースナノファイバー開発技術社会実装事業費	コスト（単位：千円）	4年度
		予算 事業費計	5,833
		国費	2,258
		その他	
		県費	3,575

4	えひめ食品賞味期限延長技術開発事業費	コスト（単位：千円）	4年度
		予算 事業費計	6,900
		国費	2,814
		その他	
		県費	4,086

5	産業技術研究所耐震診断事業費	コスト（単位：千円）	4年度
		予算 事業費計	15,472
		国費	
		その他	
		県費	15,472